受動喫煙防止対策の強化について

平成 29 年 7 月
健康推進課がん対策室

1 背景

本県では、がんによる死亡率が平成 9 年以降全国で最も高い状態が続いている等、生活習慣病の死亡率が高く、県民が生涯にわたって健康で安心して暮らすことのできる社会の構築が課題となっている。

今年度からは新たに「健康寿命日本一」を目指した施策を展開することとしており、がん等の発症リスクを高める受動喫煙対策として、条例制定を視野に入れた検討を行うこととしている。

2 受動喫煙防止対策の強化の必要性

(1) 科学的根拠

喫煙は、肺がんをはじめとする種々のがんの原因となっていることが指摘されているほか、受動喫煙は、肺がんや虚血性心疾患等の疾患の死亡率の上昇、低出生体重児の出産の発生率の上昇、小児ではぜんそく、気管支炎といった呼吸器疾患等との関連や、乳児では乳幼児突然死症候群と関連があると報告されており、受動喫煙による健康への悪影響は科学的に明らかにされている。

○受動喫煙による肺がんの罹患リスクは約 1.3 倍となり、肺がんリスク評価は「確実」とされている。

○受動喫煙による年間死亡推計値は、肺がん、虚血性心疾患、脳卒中、乳幼児突然死症候群で 15,000 人（年間交通事故死の約 4 倍）とされている。※2

※1 出典：国立がん研究センター／※2 出典：喫煙の健康影響に関する調査

(2) 県の取組

これまで「秋田県受動喫煙防止対策ガイドライン」に基づく取組を推進しているところであるが、「健康寿命日本一」を目指すにあたり、その取組を一層強化する必要がある。

また、本県で進める 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けての合宿誘致・ホストタウン登録やインバウンド対策を始めとする観光施策など、県の各施策においても、受動喫煙防止対策は関連がある。

3 受動喫煙防止対策の考え方

(1) 国における対策強化との相乗効果及び調整

国においても、2020年の東京オリンピックを契機として、受動喫煙防止を強化する法整備が検討されており、全国的に受動喫煙防止に関する関心が高まっている時をとらえ、国の施策を注視しながら、本県における受動喫煙防止対策を推進していく。

(2) 基本的な視点

全国的にみて喫煙率の高い本県において、妊産婦、子ども、非喫煙者等、すべての県民を受動喫煙による健康被害から守ることを目的とし、受動喫煙は、健康に重大な影響を及ぼすものであるという県民の共通認識のもとに、広く県民の意見を聴取しながら検討していく。

4 検討スケジュール（案）

- 平成29年度 受動喫煙防止の強化に関する検討会開催（2回程度）
- 平成30年度 受動喫煙防止の強化に関する検討会開催（3回程度）
県民意見聴取（パブリックコメント）等を実施
条例制定

5 参考データ

(1) 秋田県の喫煙率の状況

①全体の状況

		男性	女性	男女計
平成28年	秋田県	34.2%(7位)	8.9%(20位)	20.7%(12位)
	全国	31.1%	9.5%	19.8%
平成25年	秋田県	38.2%(5位)	10.6%(13位)	23.5%(6位)
	全国	33.7%	10.7%	21.6%

※出典：国民生活基礎調査。（ ）内は全国順位。H28年は速報値

②年代別の状況

	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
男性	37.0%	42.5%	41.5%	42.3%	30.2%	14.4%
女性	11.3%	21.1%	17.7%	11.0%	6.3%	3.6%

※出典：H27 秋田県健康づくりに関する調査

(2) 過去1ヶ月間に受動喫煙に遭遇した非喫煙者の割合

飲食店	遊技場	職場	行政機関	学校	医療機関	家庭
35.5%	33.9%	35.5%	8.0%	2.2%	3.7%	21.4%

※出典：H28 県民・健康栄養調査